



「選択と集中」で 新たな市政改革プラン策定ではなく
市民施策切り捨て

教育・医療・福祉充実の予算を！

リニア、なにわ筋線、IRなど
破たん済の大型開発

NO!

吉村市政、無難な船出：「対話路線」を掲げ、…順調に滑り出した。」と朝日1月27日付は報じましたが、12月25日に行った施政方針演説に対する1月の市会での一般質問や市長会見（1月21日）で明らかになったことは、橋下市政を継承、「都」構想推進の姿勢です

5歳児教育費

財源は「選択と集中」

「5歳児の教育費の無償化」は、幼稚園の保育料は無料（「預かり保育」の料金は従前通り）、保育所の保育料の52%を教育費として無料、48%は養護費で有料、延長保育料は従来通りです。

「今、優先順位を含めて詰めていってる」としました。

「市政改革プラン」3年間で469億円もの予算を削減して市民に負担を押しつけた前市政は、教育費が横ばいにも関わらず市長が重点を置く施策だけを取り出し「5倍に増やした」とウソの大宣伝を行いました。教育の無償化は市民の願いであり実現すべきですが、「新たな市政改革プラン」で教育・医療・福祉の切り捨てを継続することは許されませ

吉村市長

は「大阪経済の成長」のために、リニア中央新幹線やなにわ筋線「夢洲に統合型リゾート」IRなど破たん済みの大型開発を掲げています。

財源については市長会見で、「市長重点予算…それぞれの局が持つてる予算について一定、選択と集中を図っていく…財源は必ず捻出できる。」夏ぐらいを目途に新たな市政改革プランを「策定していきたい」、

「5歳児の教育費の無償化」は、幼稚園の保育料は無料（「預かり保育」の料金は従前通り）、保育所の保育料の52%を教育費として無料、48%は養護費で有料、延長保育料は従来通りです。

カジノに消えるお金は消費にまわりません。大型開発一辺倒ではなく、福祉、教育、くらしの向上に資するまちづくりこそ求められています。

地下鉄市バス民営化、水道事業の経営形態の変更や下水道事業の民営化など実質大阪府解体をめざす提案が2～3月市会に提案されようとしています。

吉村市長

幼稚園、保育所ともに民間に前市長の方針から変わらない

吉村市長は、市会教育子ども委員会（1月13日）で、「幼稚園、保育所ともに民間にゆだねていくという基本的な方針は前市長の方針から変わっておりません。進め方や公として担うべき役割については議会での議論、これを十分に踏まえて検討していきたいと思っています。ただ、今回の堀江幼稚園のケースのように園舎を移転して新たに新築するという場合にまで、市立として工事をすべて公費を負担して存続させることにはならないと考えております。」と答え、橋下市政を継続し、「財政状況」から市民施策を切り捨て、公教育の責任を放棄することを表明しました。

市対連は、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを求めて、市民の共同をさらに広げる取り組みを強めます。



副首都構想は なぜセカンド東京？

東京後追い
総仕上げ

最悪の都市政策

「都市格」のある住みよい大阪を！

大阪の住民運動の再生を

宮本憲一 大阪市立大学名誉教授

これからの大阪の政治は府民の世論や運動にかかっている。その目指すべき方向は歴史の教訓に学ぶことであろう。公害を克服できたのは人権を守るための住民の世論と運動であり、それは憲法の地方自治と三権分立という民主主義を最大限に生かした政策の成果である。現代の「都市格」は憲法を都市生活に生かすことである。

違憲の安保法制を制定し、憲法を改悪しようとする安倍内閣を退陣させなければならない。そのお先棒を担ごうとしているおおさか維新の会の力を阻止しなければならないだろう。大阪都構想を修正する副首都構想はこれまでの東京後追い政策の失敗の総仕上げのような最悪の都市政策である。なぜ大阪がセカンド東京にならねばならないのか。中央政府の下請け地域は都市とは言えない。

それは自治体ではない。副首都にこだわって、中央政権に尻尾を振って、政府機能の支店を作る制度作りに専念しては大阪の都市格はますます他の大都市に劣っていくことになる。

いま戦争法制に反対し、原発の再開を止め再生エネルギーを開発し、TPPのような新自由主義の政策に反対する世論や運動が大きくなっている。革新自治体の時代と労働組合の社会運動としての力は弱くなっているが、自由な市民や学生の個性のある運動が始まっている。真面目な経済人や第9条は保持したいという保守的な階層を含めて、環境や文化の住民運動がこの新しい動きと共同し、憲法を守る自治体を創る潮流が進むことを期待したい。

(公害環境デー10/30記念講演から)

大阪市対策連絡会議

2016年2月

連絡先／大阪労連・大阪市地区協議会 Tel 06-6351-9954

狙いは「都構想」の議論

―百害あって一利なし―

副首都推進本部の初会合が昨年12月28日に開かれました。本部長は松井一郎大阪府知事、副本部長は吉村洋文大阪市長。

吉村市長は、「大阪の改革と成長」を実現するため、「東京一極集中を解消し、東京と大阪がツインエンジンとなって、この大阪が日本を引っ張っていくような大都市に育っていくこと。これは、私が政治を志した原点でもあります」と施政方針演説で述べました。しかし、「副首都が何なのかはあいまいだ」とマスコミも指摘し、「朝日」1月5日付では「大阪商工会議所会頭の尾崎裕・大阪ガス会長は、副首都化を『正直言って良く分らない』：関西経済同友会代表幹事の蔭山秀一・三井住友銀行副会長は『副首都というのは結局、何なの

か、副首都にするために、大阪都にするという議論にしたいんだろ
うが、具体的な目的とプロ

セスがないとコメントしづらい』と辛口だった。」と報じました。

狙いは「都構想」の議論、統合、民営化を前に進めることは明らかです。

「都構想」は住民投票で結論が出ています。「都構想」である以上、市を廃止して特別区に分割する、政令市としての権限と財源を府が取り上げるもので、その根幹部分は変わらず、大阪市民にとって百害あって一利なしです。



副首都機能を担う行政組織
大阪都構想―住民投票狙う